

平成29年3月17日

財政援助団体等監査結果報告
〔神戸市道路公社〕

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	岩	田	嘉	晃
同	橋	本		健

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成28年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

神戸市道路公社（以下「公社」という。）における出納その他の事務（神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助等に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成27年度執行の事務

2 監査の期間

平成28年8月29日～平成29年3月17日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

公社は、神戸市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、昭和46年4月に設立された。

(2) 本市との関係

出資

公社の基本財産は283億8,303万円であり、本市は全額を出資している。

財政援助

ア 貸付金

平成27年度末の長期貸付金残高は18億2,001万円である。

債務保証

本市は、公社の金融機関等からの長期借入金及び公社債券について債務保証を行っており、平成27年度末の債務保証残高は、224億4,296万円である。内訳は、神戸市道路公社債務保証181億8,686万円、有料道路整備資金貸付債務保証42億5,610万円である。

職員数

平成27年度末における職員数は52人であり、うち本市派遣職員は37人である。

(3) 事業の概要

公社の所在地は、北区山田町下谷上字池ノ内6番地の1である。

公社が管理している有料道路及び駐車場の概要は第1表のとおりであり、主な業務量の比較は第2表のとおりである。

第 1 表 有料道路及び駐車場の概要

〔有料道路〕

区 間		延長(m)	供用開始	料金徴収期限
六甲有料道路		7,800	昭和 37 年 8 月 15 日	平成 43 年 7 月 2 日
六甲北有料道路		5,790	昭和 58 年 5 月 26 日	
六甲北有料道路 2 期		7,150	平成 2 年 4 月 16 日	
西神戸有料道路	山麓バイパス	兵庫区平野町字天王谷西服山～ 北区山田町下谷上字中一里山	昭和 59 年 11 月 3 日	平成 43 年 11 月 28 日
		中央区生田町 1 丁目～ 兵庫区平野町字天王谷西服山		
		中央区雲井通 1 丁目～ 兵庫区平野町字天王谷西服山	平成 4 年 11 月 17 日	

備考 六甲有料道路、六甲北有料道路、六甲北有料道路 2 期は、平成 14 年 6 月 1 日より一の路線として管理している。

〔駐車場〕

	構造	収容台数	供用開始	料金徴収期限
神戸駅南駐車場	地下式 2 階 2 層自走式	252 台	平成 4 年 3 月 28 日	平成 34 年 3 月 27 日
荒田公園駐車場	地下式 2 階 2 層自走式	320 台	平成 7 年 8 月 1 日	平成 37 年 7 月 31 日
三宮中央通り駐車場	地下式 2 階 2 層自走式	488 台	平成 8 年 2 月 23 日	平成 40 年 4 月 30 日
大倉山駐車場	地下式 3 階 3 層自走式	279 台	平成 9 年 9 月 1 日	平成 39 年 8 月 31 日
箕谷駐車場	平面式、地上 3 階 3 層自走式	369 台	昭和 51 年 6 月 1 日	-

備考 箕谷駐車場については、道路整備特別措置法に基づかない駐車場であり、料金徴収期限の適用はない。

第 2 表 業務量の比較

(単位 台数：台，比率：%)

路線名等	通行・駐車台数		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	平成27年度	平成26年度			
六 甲 有 料 道 路	6,522,666	6,639,568	116,902	1.8	
有 料 道 路	六 甲 全 線	2,546,531	2,521,970	24,561	1.0
	一 部 区 間	1,691,686	1,586,019	105,667	6.7
	単 独	1,634,636	1,588,836	45,800	2.9
	合 併	1,686,295	1,616,508	69,787	4.3
	小 計	7,559,148	7,313,333	245,815	3.4
道 路 2 期	全 線	5,163,133	4,923,280	239,853	4.9
	一 部 区 間	1,301,652	1,285,086	16,566	1.3
	小 計	6,464,785	6,208,366	256,419	4.1
合 計	20,546,599	20,161,267	385,332	1.9	
事 業 道 路	山麓バイパス 全 線	6,926,618	6,951,227	24,609	0.4
	一 部 区 間	1,392,836	1,440,337	47,501	3.3
	合 計	8,319,454	8,391,564	72,110	0.9
総 合 計	28,866,053	28,552,831	313,222	1.1	
駐 車 場 事 業	神 戸 駅 南 駐 車 場	143,591	136,602	6,989	5.1
	荒 田 公 園 駐 車 場	134,999	138,286	3,287	2.4
	三 宮 中 央 通 り 駐 車 場	296,763	294,723	2,040	0.7
	大 倉 山 駐 車 場	124,231	129,403	5,172	4.0
	箕 谷 駐 車 場	75,808	75,891	83	0.1
合 計	775,392	774,905	487	0.1	

(注) 平成26年度は台風に伴う神戸三田線の通行止めに対応するための無料開放を8月10日～9月4日に実施
平成27年度は台風に伴う神戸三田線の通行止めに対応するための無料開放を7月17日～7月18日に実施

(4) 経営状況と財政状態

経営状況

経営状況は第3表のとおりである。また、路線別損益は第4表のとおりである。

なお、消費税処理は税込処理である。

第3表 比較損益計算書

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
業務収益 (a)	6,375,254	96.8	6,422,006	99.0	46,752		0.7
道路料金収益	6,275,721	95.2	6,225,379	96.0	50,342		0.8
駐車場料金収益	34,594	0.5	37,211	0.6	2,617		7.0
業務雑収益	64,939	1.0	159,417	2.5	94,477		59.3
業務外収益	214,016	3.2	64,070	1.0	149,946		234.0
の受取利息	2,586	0.0	1,888	0.0	698		37.0
雑収益	204,991	3.1	62,182	1.0	142,809		229.7
部 ETCマイレージ引当金戻入	6,439	0.1	-	-	6,439		皆増
当期収益合計 (A)	6,589,270	100.0	6,486,076	100.0	103,194		1.6
管理業務費 (b)	3,385,275	51.7	3,403,045	52.7	17,770		0.5
道路管理費	3,370,309	51.5	3,372,067	52.2	1,759		0.1
駐車場管理費	14,967	0.2	24,915	0.4	9,948		39.9
ETCマイレージ引当金繰入	-	-	6,063	0.1	6,063		皆減
一般管理費	484,354	7.4	469,881	7.3	14,473		3.1
一般管理費	484,354	7.4	469,881	7.3	14,473		3.1
用 諸減価償却費	1,573,780	24.0	1,457,039	22.5	116,741		8.0
償還準備金繰入額	1,543,061	23.6	1,422,383	22.0	120,678		8.5
の 固定資産減価償却費	30,718	0.5	34,655	0.5	3,937		11.4
引当損	683,235	10.4	677,852	10.5	5,382		0.8
道路事業損失補てん引当損	683,235	10.4	677,852	10.5	5,382		0.8
業務外費用	423,981	6.5	453,880	7.0	29,899		6.6
部 支払利息	420,279	6.4	449,289	7.0	29,010		6.5
繰延資産償却	3,588	0.1	4,216	0.1	628		14.9
雑損	113	0.0	375	0.0	262		69.8
当期費用合計 (B)	6,550,624	100.0	6,461,697	100.0	88,927		1.4
当期利益 (C = A - B)	38,646	-	24,379	-	14,267		58.5
前期繰越剰余金 (D)	200,569	-	176,190	-	24,379		13.8
繰越剰余金 (E = C + D)	239,216	-	200,569	-	38,646		19.3
営業収支比率 (a / b × 100)	188.3	-	188.7	-	0.4		-
経常収支比率 (A / B × 100)	100.6	-	100.4	-	0.2		-

備考 駐車場料金収益及び駐車場管理費については、箕谷駐車場に係るものである。

第4表 路線別損益表

(単位 金額：千円)

	六甲・六甲北・西	神 戸	神 戸 駅 南	荒 田 公 園	三宮中央通り	大 倉 山	箕 谷	合 計
	六甲北2期 有料道路	有料道路	駐 車 場	駐 車 場	駐 車 場	駐 車 場	駐 車 場	
収 益	3,239,245	2,720,219	122,531	51,907	297,386	96,923	61,060	6,589,270
費 用 (償還準備金繰入金を 除く)	2,490,409	1,864,353	191,439	106,507	220,557	111,885	22,414	5,007,563
差 引 (償還準備金繰入金)	748,836	855,866	68,908	54,600	76,829	14,962	-	1,543,061
当期利益	-	-	-	-	-	-	38,646	38,646
未償還残高	33,225,856	17,197,511	3,785,244	4,898,801	8,225,835	4,523,193	-	71,856,440
計 画 値	33,732,661	16,605,585	873,856	1,235,592	4,396,059	1,519,745	-	58,363,498

財政状態

財政状態は、第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	136,846,897	100.0	136,855,162	100.0	8,265	0.0
流動 資 産	4,756,939	3.5	5,189,512	3.8	432,573	8.3
1 現 金	8,973	0.0	8,904	0.0	69	0.8
2 預 金	4,251,783	3.1	3,586,265	2.6	665,518	18.6
3 有 価 証 券	-	-	1,006,143	0.7	1,006,143	皆減
4 未 収 金	488,258	0.4	580,341	0.4	92,083	15.9
5 前 払 費 用	7,563	0.0	7,563	0.0	0	0.0
6 仮 払 金	362	0.0	296	0.0	66	22.3
固定 資 産	132,067,823	96.5	131,632,363	96.2	435,460	0.3
1 事 業 資 産	131,164,842	95.8	131,164,842	95.8	0	0.0
(1) 道 路	131,164,842	95.8	131,164,842	95.8	0	0.0
2 事 業 資 産 建 設 仮 勘 定	448,283	0.3	-	-	448,283	皆増
(1) 建 設 仮 勘 定	448,283	0.3	-	-	448,283	皆増
3 有 形 固 定 資 産	451,141	0.3	460,709	0.3	9,568	2.1
(1) 建 物	148,438	0.1	136,491	0.1	11,947	8.8
(2) 機 械 及 び 装 置	64,997	0.0	63,311	0.0	1,686	2.7
(3) 車 両 及 び 運 搬 具	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品	349,270	0.3	349,177	0.3	93	0.0
(5) 土 地	318,472	0.2	317,538	0.2	934	0.3
(6) 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	435,036	0.3	410,809	0.3	24,227	5.9
4 無 形 固 定 資 産	3,557	0.0	6,812	0.0	3,255	47.8
繰 延 資 産	22,136	0.0	33,287	0.0	11,151	33.5
(1) 前 払 費 用	11,723	0.0	19,286	0.0	7,563	39.2
(2) 公 社 債 券 発 行 差 金	10,413	0.0	14,001	0.0	3,588	25.6
負 債 及 び 資 本	136,846,897	100.0	136,855,162	100.0	8,265	0.0
負 債	108,224,652	79.1	108,271,563	79.1	46,911	0.0
流動 負 債	4,968,139	3.6	3,050,449	2.2	1,917,690	62.9
1 未 払 金	1,003,570	0.7	1,164,901	0.9	161,332	13.8
2 一 年 以 内 償 還 予 定 公 社 債 券	700,000	0.5	600,000	0.4	100,000	16.7
3 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	3,247,484	2.4	1,267,631	0.9	1,979,853	156.2
4 未 払 費 用	13,614	0.0	14,449	0.0	835	5.8
5 預 り 金	3,472	0.0	3,468	0.0	4	0.1
固 定 負 債	19,350,878	14.1	23,542,845	17.2	4,191,967	17.8
1 公 社 債 券	3,800,000	2.8	4,500,000	3.3	700,000	15.6
2 長 期 借 入 金	15,498,948	11.3	18,746,432	13.7	3,247,484	17.3
3 E T C マ イ レ ー ジ 引 当 金	27,774	0.0	34,213	0.0	6,439	18.8
4 道 路 事 業 清 算 引 当 金	-	-	238,044	0.2	238,044	皆減
5 そ の 他 の 固 定 負 債	24,156	0.0	24,156	0.0	0	0.0
特 別 法 上 の 引 当 金 等	83,905,635	61.3	81,678,269	59.7	2,227,366	2.7
1 道 路 事 業 損 失 補 て ん 引 当 金	24,596,163	18.0	23,912,928	17.5	683,235	2.9
2 償 還 準 備 金	58,338,401	42.6	56,795,340	41.5	1,543,061	2.7
3 償 還 準 備 積 立 金	1,070	0.0	-	-	1,070	皆増
4 社 会 資 本 整 備 引 当 金	970,000	0.7	970,000	0.7	0	0.0
資 本	28,622,246	20.9	28,583,599	20.9	38,646	0.1
基 本 金	28,383,030	20.7	28,383,030	20.7	0	0.0
1 神 戸 市 出 資 金	28,383,030	20.7	28,383,030	20.7	0	0.0
剰 余 金	239,216	0.2	200,569	0.1	38,646	19.3
1 準 備 金	200,569	0.1	176,190	0.1	24,379	13.8
2 当 期 利 益	38,646	0.0	24,379	0.0	14,267	58.5

(5) 業務の適正を確保するための取組

業務の適正を確保するための取組状況は、第6表のとおりである。

第6表 業務の適正を確保するための取組

項 目	主な取組	実施状況
法令及び定款の適合性	・業務運営の透明化の推進及び公正な職務執行の確保に関する要綱，施行細則	平成19年3月施行
	・公益通報の処理に関する指針	平成18年10月施行
	・監事による決算監査	年1回（決算理事会6月下旬頃）
	・内部監査（自主監査）の実施	自主監査年1回実施
	・顧問弁護士への相談	顧問契約を締結し，法律相談を実施
	・顧問税理士への相談	顧問契約を締結し，税務相談を実施
	・コンプライアンスに関する啓発・研修	平成28年6月に研修実施 コンプライアンスシート（神戸市）の随時供覧
情報の保存及び管理	・文書管理規程	平成14年4月施行 平成19年4月最終改正
	・電磁的記録管理要綱	平成14年4月施行
	・個人情報保護規程	平成10年4月施行 平成27年12月最終改正
	・個人情報保護規程運用要綱	平成17年4月施行
	・特定個人情報取扱要綱，施行細目	平成27年12月施行
	・情報セキュリティポリシー	平成22年2月施行 平成25年4月最終改正
	・情報セキュリティ研修	平成28年8月に研修実施（情報セキュリティシートの配付等）
損失の危険の管理	・神戸市道路公社警備業務	セコム㈱と委託契約
	・災害対策要綱	平成26年4月施行 平成28年4月最終改正
	・情報安全性向上のため会計ソフト専用サーバー導入	現行稼働中
	・情報セキュリティポリシー	平成22年2月施行 平成25年4月最終改正
	・情報セキュリティ研修	平成28年8月に研修実施（情報セキュリティシートの配付）
効 率 性	・中期経営計画	平成28年3月に第5期計画（平成28～30年度）を策定 第98回理事会（平成28年3月開催）にて可決
	・予算の策定及び執行管理	予算については，理事会に議案として供し，承認を得ている 事業執行については，定例開催の幹部会にて契約ごとの進捗状況等を報告 予算の執行管理については，10月末，1月末に決算見込みを実施し，確認している
	・組織規程	昭和46年4月施行 平成26年4月最終改正
	・専決規程	昭和48年12月施行 平成25年4月最終改正

5 監査の結果

公社の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について改善を要する事例があったので、今後、適正な事務処理に努められたい。

特に今回の監査では、会計処理に関する指摘事項が多数あったので、会計事務における相談支援体制及びマニュアル等の充実を図られたい。

(1) 経営に関する事項について（第3表，第4表参照）

道路公社の有料道路の事業手法は、道路整備特別措置法に基づき、借入金及び出資金で道路（駐車場）を建設し、建設費や借入金利息、維持管理費等のすべての費用を料金徴収期間における料金収入で賄う制度である。収入と費用との差額は償還準備金として計上されるため、有料道路の事業手法に基づかない箕谷駐車場に係る収支差額を除き、会計上の当期利益は発生しない。

平成27年度の当期収益は65億8,927万円で、前年度に比べ1億319万円（1.6%）増加した。このうち道路料金収益は62億7,572万円で、前年度に比べ5,034万円（0.8%）の増加であった。これは、接続している高速道路の利用増などに伴い六甲北、六甲北2期の各有料道路の通行台数が増加したことなどによるものである。

一方、道路管理費は33億7,030万円でほぼ前年度並みであった。また、料金収入の一定割合（道路：12%、駐車場10%）を計上する道路事業損失補てん引当損は6億8,323万円で538万円（0.8%）の増加であった。これらの結果、償還準備金繰入額は15億4,306万円で、前年度に比べ1億2,067万円（8.5%）増加した。なお、駐車場事業においては、三宮中央通り駐車場を除き、収支差額がマイナスのため償還準備金への繰入を行うことができなかった。

また、当期利益は箕谷駐車場に係る収支差額である3,864万円であった。

事業面では、安全で安心な施設と快適な道路サービスの提供を進めるために、当年度から4年間の計画で六甲・六甲北・六甲北2期の3路線の改築事業に着手するなど設立の目的に沿って運営がなされているものと認められた。

(2) 財務に関する事項について（第5表参照）

当年度末の資産は1,368億4,689万円でほぼ前年度末並みであった。これは六甲3路線改築事業の着手に伴い固定資産の事業資産建設仮勘定が新たに4億4,828万円計上されたものの、改築事業の支払い等のため流動資産が4億3,257万円減少したことなどによるものである。なお、事業資産は1,311億6,484万円であり前年度と同額である。

負債は1,082億2,465万円で前年度に比べ微減であった。これは、長期借入金及び公社債券を合わせて18億6,763万円償還（残高は減少）する一方、道路事業損失補てん引当金を6億8,323万円、償還準備金を15億4,306万円計上（残高は増加）したことなどによるものである。

資本は286億2,224万円であり、このうち基本金（基本財産）の全額283億8,303万円が本市

からの出資金である。残りの2億3,921万円が剰余金であり箕谷駐車場に係る当期利益の計上に伴い前年度に比べ3,864万円増加している。

当年度末の長期借入金及び公社債券の残高は232億4,643万円で、このうち本市からの長期借入金18億2,001万円を除いた214億2,642万円とその利息に本市の債務保証が付されている。

現状では長期借入金の償還について問題は認められず、各有料道路の料金徴収期限である平成43年度までの完済に向けて借入金残高は減少していく見込みである。しかし、特に駐車場の利用が計画を大きく下回っていることなどから料金収入で出資金のすべてを償還することは、現状では難しい状況である。

今後も老朽化を迎える施設の安全性を確保するための維持・更新を着実に進めていく必要があるが、それとともに償還準備金の積立てをさらに進めるために、利便性の向上や新たなサービスの提供などによる収入増加や経費削減などに引き続き取り組み、一層の収支改善に努められたい。特に利用が低迷している駐車場については、これまでも利用促進及び経費削減に努めてきたが、今後も本市とも協力して、より一層の利用促進を図られたい。

(3) 指摘事項

会計に関する事務

ア 適正な起算月で固定資産の減価償却を計算するべきもの

公社の会計規程では、減価償却の起算を資産の取得等の翌月と定めているにもかかわらず、取得月を起算として計算している事例があった。

公社は会計規程に則り、減価償却を計算するべきである。

(事例)

	取得月	正		誤		
		月数	減価償却費	月数	減価償却費	
有形 固定 資産	箕谷第2駐車場 照明設備	平成27年3月	12	248,760円	13	269,490円
	箕谷第1駐車場 照明設備	平成27年8月	7	38,111円	8	43,556円
	三宮中央駐車場 充電設備	平成27年5月	10	60,417円	11	66,458円
	神戸駅南駐車場 充電設備	平成27年5月	10	80,083円	11	88,092円
	電動コンクリート ブレーカー	平成27年8月	7	35,721円	8	40,824円
無形 固定 資産	マイナンバー管理 システム	平成27年11月	4	47,160円	5	58,950円

イ 固定資産に計上するべきもの

公社の物品購入において、固定資産に計上するべき取引であるにもかかわらず、費用として処理している事例があった。

公社は、固定資産の計上を適正に行うべきである。

(事例1) 固定資産に該当する購入物品を費用計上して処理している事例(平成27年度)

	取得価格(円)	27決算の項目	計上すべき項目	備考
簡易監視カメラシステム	986,040	道路管理費	有形固定資産 (工具器具及び備品)	耐用年数1年以上、取得価格10万円以上は工具器具及び備品に計上(会計規程第31条第4項)
AutoCAD LT 2016	166,212		無形固定資産	AutoCAD LT 2008(H19)、2011(H23)は無形固定資産に計上
AutoCAD LT 2016	166,212			
AutoCAD LT 2016 5pack	743,580			

(事例2) 公社の備品台帳に記載されているが、固定資産には計上されていない事例

	取得価格(円)	取得年月	備考
アームチェア(4脚)	552,000	平成14年2月	耐用年数1年以上、取得価格10万円以上は工具器具及び備品に計上
サイドテーブル(2卓)	250,000	平成14年2月	
センターテーブル	275,000	平成14年1月	
テレビ	120,000	平成7年9月	
テレビデオ	114,000	平成14年1月	

ウ 収益、費用を総額表示するべきもの

公社の会計規程では、収益、費用の総額表示を定めており、また過年度における誤処理は、業務外収益/雑収益で修正する会計処理を行っているにもかかわらず、平成26年度に資産計上するべきものを誤って費用処理したものの修正を、平成27年度決算において雑収益に計上せず平成27年度の当該費用と相殺している事例があった。

公社は、会計規程に則り収益、費用を総額表示するべきである。

(事例)

修正を要した金額: 3,731,400円(箕谷第2駐車場照明設備(費用から有形固定資産に修正))

	総勘定元帳		損益計算書	
	駐車場管理費 (補修改良費)	雑収益 (過年度修正益)	管理業務費 駐車場管理費	業務外収益 雑収益
27年度決算値	2,992,875	11,175	14,996,582	204,990,992
適正な値	738,525	3,742,575	18,727,982	208,722,392

エ 継続した会計処理を行うべきもの

公社は、会計規程において毎事業年度継続した会計処理を行うことを定めているにもかかわらず、過年度と平成 27 年度で異なる会計処理を行っている事例があった。

公社は、統一した会計処理を毎年度継続して行うべきである。

(事例) 事業資産と有形固定資産の区別において年度ごとに処理が異なっている事例

工具器具及び備品に計上されているもの(過年度)			事業資産の取替として費用計上されたもの(平成27年度)	
大沢料金所食堂エアコン (取替)他2台	184,800円他	平成 23年	大沢料金所1階宿直室エアコン (取替)他7台	210,600円他
ブース収受機・領収書発行 ユニット一式	108,150,000円	平成 26年	E T C (電子料金収受システム) 機器	9,450,000円
料金収受機	12,350,000円	平成 14年		
料金処理機	25,000,000円	平成 13年		
料金収受システム更新他	57,190,000円他	平成 10年他		
遠隔操作LED標識(可動)	3,675,000円	平成 24年	簡易監視カメラシステム(可動)	968,040円

財産管理に関する事務

ア 不用決定の手続きを適正に行うべきもの

公社においては、物品の取得及び処分及び不用決定に関する手続き(以下「手続き」という。)を平成 22 年 2 月に策定し、不用決定決議を徹底するよう通知しているが、27 年度に除却した資産について、不用決定決議が行われていない事例(3 件中 2 件)があった。

公社は、手続きを周知徹底し、適正に不用決定を行うべきである。

イ 備品管理を適正に行うべきもの

公社の手続きでは、2 万円以上の備品については備品台帳に記載することになっているが、道路事業(六甲山トンネル料金所,有野料金所,大沢料金所,天王谷料金所,柳谷料金所(単独),神戸駅前駐車場,荒田公園駐車場,三宮中央通り駐車場,大倉山駐車場)に関する物品について、備品台帳等での管理を行っていなかった。

公社は、適正に備品管理を行うべきである。

(4) 意見

固定資産の分類について

公社の会計規程では、固定資産を事業資産、事業資産建設仮勘定、有形固定資産、無形固定資産等に分類しているが、事業資産について規程と異なる分類を行っている事例、事業資産と有形固定資産の区別において年度ごとに処理が異なっている事例（(3)指摘事項 会計に関する事務 工継続した会計処理を行うべきもの）があった。

事業資産の範囲を明確にし、それぞれの区分の基準を具体的に定めるとともに必要に応じて会計規程の見直しを行う等、規程に則り統一した会計処理が行われるよう検討されたい。

(事例) 事業資産について規程と異なる分類を行っている事例

公社の会計規程では、事業資産を道路、駐車場及び附帯事業施設に分類し、道路以外の固定資産は減価償却を行う旨を定めているが、減価償却を行う駐車場として運営している箕谷駐車場について、事業資産の駐車場に分類せず、有形固定資産に分類していた。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。
「-」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。
「ほぼ皆減」 ----- 減少率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。